

第61期 事業報告書

2004年4月1日～2005年3月31日

UNISYS

株主のみなさまへ

クローズアップ

金融ソリューションへの取り組み



INDEX

目次

1 株主のみなさまへ

就任いたしました代表取締役社長 初井勝人よりご挨拶申し上げます。

2 事業概況

2005年3月期業績結果と次期の業績見通しについてご説明いたします。

6 トピックス

- ・ 加速するユビキタス、ICタグの実用化が相次ぎスタート
 - 福祉用具レンタル業界の流通革命
 - 愛知万博でも設備資材の情報管理実証実験
- ・ 東京金融先物取引所の外国為替証拠金市場の創設をサポート
- ・ 金融機関の市場取引業務処理（有価証券・資金取引の業務処理）をサポートするプロダクトを強化
- ・ 知的財産関連ビジネス強化に向けて資本提携
- ・ 携帯電話機を利用した無線IP電話システムが好評

9 クローズアップ

活発化している金融業界向けのソリューションへの取り組みについて“金融の日本ユニシス”であることの証明をキーワードに常務執行役員の松森よりご説明いたします。

12 連結財務諸表

- ・ 連結貸借対照表
- ・ 連結損益計算書
- ・ 連結剰余金計算書
- ・ 連結キャッシュ・フロー計算書

16 個別財務諸表

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 利益処分

18 コミュニケーションボード

株主のみなさまからよくいただく質問にお答えします。

19 用語解説

本文中の親しみにくいIT用語についてご説明いたします。

20 会社の状況

裏表紙 株主メモ

株主のみなさまへ —社長就任にあたって—



株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

私は、この度、6月23日開催の株主総会および取締役会の選任により、代表取締役社長に就任いたしました。これから日本ユニシスグループの発展、さらには社会全体の発展へ貢献すべく全力を尽くす所存でございます。

ここに2005年3月期事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

当期のIT市場環境は、緩やかな景気の回復を受けて企業の情報化投資も徐々に回復しつつありますが、先行きへの不透明感から企業のIT投資姿勢は慎重であり、さらに価格低下や競争の激化により、依然として厳しい状況にあります。このような環境のなかで、日本ユニシスグループは経営改革「Re-Enterprising」に取り組み、その結果として新たなお客様との大型受注が拡大するなど、将来の成長に向けた成果が着実に息吹き始めました。

これから日本ユニシスグループは、経営改革の次なるステージ新中期経営計画「Marching Plan」に取り組んでまいります。「Marching Plan」において、我々の強みである「高付加価値ソリューション提供力」をさらに強化・活用して効率的な市場拡大を図るとともに、アウトソーシング、新事業、プロフェッショナル人材の育成など将来の成長に向けた積極的な取り組みにより、「ITサービス・リーディングカンパニー」というビジョンの実現を目指します。

「Marching Plan」という名称には、「顧客とともに成長に向かって前進する」という意味を込めています。私はこれまで利用者の立場で、IT活用によってビジネスを最大限にバリューアッド（付加価値創造）する方法を考えてまいりました。これからはその経験を活かしてお客様のビジネス・バリューアッドに貢献するとともに、日本ユニシスグループを成長させていきます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きより一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

代表取締役社長

もみ い かつ と
梶井勝人

売上は前期並みにとどまるものの、コスト構造改革により利益は大幅増加へ

業績ハイライト

当期(2004年4月1日~2005年3月31日)の連結業績については、IT市場の立ち上がりの遅れもあり、売上高はほぼ前期並みの3,088億68百万円(前期比0.2%減)にとどまりました。しかしながら、利益面では、価格低下による影響が大きかったものの、コスト構造改革の推進、システムサービスの生産性向上や不採算案件の防止策などの効果により、営業利益は大幅増の104億13百万円(同229.0%増)となりました。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円75銭、中間配当金と合わせた年間配当金は前期同様の7円50銭とさせていただきます。

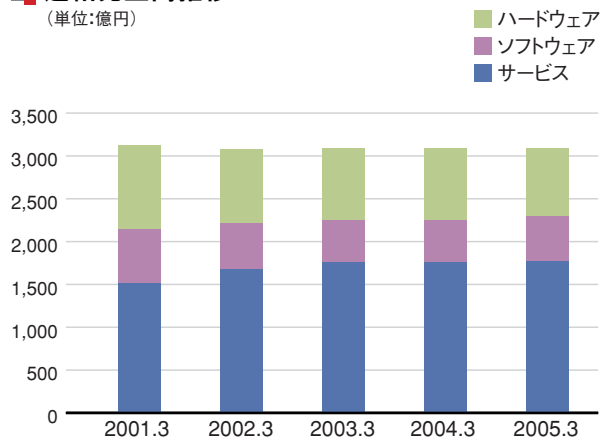
事業環境

当期の日本経済は、堅調な設備投資に支えられ緩やかな景気回復が続きましたが、原油や素材の価格上昇、国際情勢など先行きにやや不透明感が漂う展開となりました。IT業界におきましても、企業の情報化投資は緩やかな回復傾向にあるものの、価格低下や競争激化が続き、依然として厳しい経営環境にありました。

このような環境のもと、日本ユニシスグループは、顧客価値創造企業を目指した経営改革「Re-Enterprising」の最終年度としてグループ総合力強化に取り組んでまいりました。

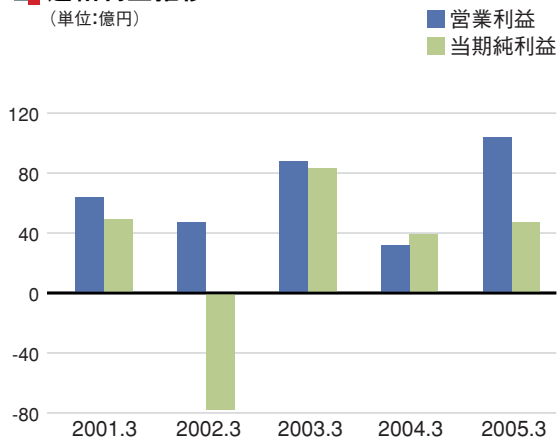
■ 連結売上高推移

(単位:億円)



■ 連結利益推移

(単位:億円)





アウトソーシング事業への注力

当期のアウトソーシング事業については、金融業界を中心とした新規顧客からの基幹系システムの受注が活発化しており、売上高は前期比12.0%増と順調に成長しています。日本ユニシスグループのシステムサポート実績、システム構築力、豊富なノウハウ、信頼性などが評価され、新規顧客の獲得につながっているほか、顧客企業の業務処理の一部を受託するビジネスプロセス・アウトソーシングの提案にも注力しています。

アウトソーシング事業は今後も高成長が見込まれ、長期にわたる安定的な収益源を確保できるビジネスであり、引き続き当社の事業基盤とすべく注力してまいります。

上流アプローチの強化

企業戦略を考える上で、ITによる差別化は欠かせない要素となっています。日本ユニシスグループは、顧客企業の経営課題解決の上流段階からビジネスコンサルタントとして参加し、強みである「品質の高いシステム構築」、「満足度の高い保守運用サービス」までを含めた一貫型サービスを提供する体制を強化してまいりました。その結果、当期は上流コンサルティング案件が前期比倍増となり、さらにこれらの取り組みにより、新規顧客からの大型システム受注獲得という連鎖につながるなど、新規顧客や顧客内の新業務領域からの受注が増加しています。

先端技術・新事業へのチャレンジ

“Speed & Challenge”する企業文化を目指して、日本ユニシスグループは新規の事業分野に積極的に取り組んでいます。特にユビキタス分野では、業界に先駆け積極的に実証実験などに取り組んできた結果、製造業や小売業、サービス業などの各業界でICタグ適用の提案、サポートが活発化し、ビジネスは実用化段階を迎えています。そのほか、ソフトバンク・ファイナンスグループの知的財産ビジネスコンサルティング会社である㈱インテクストラとの資本提携による知的財産関連ビジネスへの参画など、積極的な新事業の早期立上げを推進しています。

受注の動向

当期の受注高については、アウトソーシングを中心とした金融機関向けの大型案件や新規顧客からの受注案件の増加等により、前期比1.2%増の2,785億89百万円となりました。また、正式契約締結前の内示を含めた受注高についても前期比9%増と好調に推移しております。

損益の状況

当期の連結売上高は、アウトソーシングおよびソフトウェア売上が伸びたものの、競合や価格競争の激化により、ハードウェアおよびシステムサービス売上が低調に推移し、ほぼ前期並みの3,088億68百万円（前期比0.2%減）にとどまりました。このうちユニアデックス㈱を中心とした連結子会社の独自ビジネスによる売上高は、704億91百万円（同10.8%増）となり、引き続き順調に伸びています。

当期の売上構成別の推移といたしましては、アウトソーシングビジネスが大口径顧客との安定的な取引拡大により順調に伸び、サービス売上全体では前期比21億13百万円増加（同1.2%増）となり、ソフトウェア売上也メインフレーム関連の大口径案件の売上計上やオープン系ソリューションの増加によって前期比32億5百万円増加（同6.5%増）と好調に推移しました。一方、ハードウェア売上は、価格低下の影響と賃貸収入の減少により前期比58億67百万円の減少（同6.9%減）となっています。

また、マーケット別の主な動向としては、製造工業・商業流通向けがそれぞれ前期比4.2%増、3.1%増と順調に成長しましたが、官公庁向けは前期比8.5%減少しました。金融機関向けは前期比2.1%減少となっていますが、新規顧客の獲得や大幅な受注増などにより、次期以降は収益貢献が期待できます。

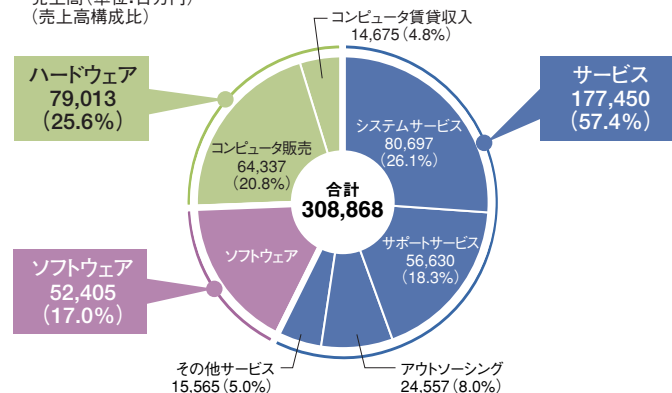
一方、利益面では、ハードウェア、ソフトウェアなどの価格低下の影響を受けたものの、不採算案件の防止策、生産性向上やコスト削減などへの取り組み効果により、営業利益は104億13百万円（前期比229.0%増）、経常利益は105億33百万円（同139.7%増）とそれぞれ大幅に増加いたしました。なお、当期純利益については、前期に特別損益が大幅なプラスであったこともあり、前期比20.3%増の47億16百万円となりました。

財務の状況

当期の財務状況については、積極的な投資を推進した一方、総資産の圧縮を図った結果、総資産は45億35百万円の減少となりました。また、確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の減少などで負債が減少した一方で株主資本は増加し、株主資本比率が43.6%と財務の安定性が増えています。

売上高構成比 (2005年3月期)

売上高(単位:百万円)
(売上高構成比)



2006年3月期の見通し

企業のIT投資意欲は徐々に回復しつつありますが、引き続きIT関連コストの抑制傾向や投資効果重視の姿勢が継続し、市場競合の激化と価格低下の傾向は、一層進行するものと予想されます。

次期業績見通しにつきましては、売上高はソフトウェア、ハードウェアの価格低下およびメインフレーム関連売上の減少をサービス売上の増加によってカバーし、2.0%増収の3,150億円を計画しています。利益面では、価格低下等による影響を、売上高の増加に加えサービスビジネスの生産性向上と一層のコスト低減により吸収し、営業利益は同0.8%増益の105億円、経常利益は営業外損益の悪化を想定し101億円と見込んでいます。また、当期純利益は特段の特別損益を見込んでいないため10.2%増益の52億円を計画しています。

2006年3月期連結業績見通し

	2005年3月期実績	2006年3月期見通し	増減
売上高	3,089億円	3,150億円	+61億円 (+2.0%)
営業利益	104億円	105億円	+1億円 (+0.8%)
経常利益	105億円	101億円	▲4億円 (▲4.1%)
当期純利益	47億円	52億円	+5億円(+10.2%)

左記業績見通しは、2005年5月9日の決算発表時の数値であり、当該時点における合理的な前提条件に基づき算定しているため、リスクや経済情勢等の変化により、実際の業績は当該見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

中期経営計画

日本ユニシスグループは2ヶ年中期経営計画「Marching Plan」を策定しました。これまでの経営改革「Re-Enterprising」の方向性を継承し、持続的に成長する「ITサービス・リーディングカンパニー」の実現を目指し、さらなる事業構造改革に取り組みます。

主な取り組みとしては、価格競争に巻き込まれることなく、顧客企業に高付加価値サービスを提供する「知識集約型ビジネスモデル」を推進していきます。当グループは、これまでの上流アプローチによる先進的なソリューション提供をさらに強化するとともに、今後は当グループが蓄積してきた経験・知識などの知的財産をグループ全体で共有し活用することで、さらに顧客提供価値を高めるとともに当社収益力の向上を目指します。

また、将来の確固たる成長基盤確立に向け積極的な投資を行っていきます。「ITサービス・リーディングカンパニー」として必要なプロフェッショナル人材の育成、将来の成長が期待される新規事業領域への参入を積極的に推進します。

業績数値目標としては、2007年3月期の目標を連結売上高3,250億円、営業利益115億円と設定し、確実に達成を図るとともにさらなる上積みを目指します。「Marching Plan」にグループ一丸となって2年間徹底的に取り組むことで、3年後には飛躍的な成長をとげる「ITサービス・リーディングカンパニー」の実現を目指してまいります。

TOPICS

'04.4~'05.3

トピックス

加速するユビキタス、ICタグの実用化が相次ぎスタート

生活の至るところにコンピュータが存在し、人々の生活を支援するという「ユビキタス」の世界が、徐々に現実のものとなりつつあります。特にユビキタス実現の主要技術の一つであるICタグの実用化は急速に広がっています。

日本ユニシスグループでもこのICタグ技術を利用した新しい仕組みの構築で積極的な役割を担っています。

福祉用具レンタル業界の流通革命

その一つの例が、日本ユニシスと、福祉用具レンタルの(株)ハートウェル、全国に拠点展開する物流サービスのセンコー(株)が共同開発した福祉用具レンタルの流通システム「One's Heart(ワズズ・ハート)」です。これは、介護ベッドや車いすなど福祉用具のレンタル商品一品一品にICタグを取り付け、在庫や利用・修理履歴をリアルタイムに管理、スピーディに確認するシステム。レンタル商品の

回転率の向上や在庫の圧縮が可能になるほか、厳密な商品管理で廃棄基準の遵守や、レンタルデータの分析によって新商品の開発に結びつけることもできます。



愛知万博でも設備資材の情報管理実証実験



愛知万博日本館では、循環型社会におけるリユース(再利用)をテーマに、経済産業省の委託を受け日本ユニシスが(株)エックス



都市研究所、大日本印刷(株)の両社と共同で、設備資材のリユース情報管理の実証実験を実施しています。リユースの対象となる設備資材をICタグで個体識別し、資材の情報管理と、リユース時の再利用価値の判断に有益な情報を提供することなどを検証します。

日本ユニシスグループではユビキタス社会の実現に向けて先進技術を駆使したさまざまな実証実験を進めているほか、製造業、流通業などの各業務におけるICタグ活用の提案、サポートを積極的に行っています。



東京金融先物取引所の外国為替証拠金市場の創設をサポート

日本ユニシスは、(株)東京金融先物取引所が開設する外国為替証拠金取引市場のシステム開発を受託し、今年度の市場開設に向けて開発を進めています。

東京金融先物取引所は、初のリテールビジネスとなる外国為替証拠金市場の開設にあたり、日本ユニシスグループを戦略パートナーとして選定しました。これは、日本ユニシスが優れた電子取引システムを有し、迅速に柔軟な取引所システムを構築できる技術力を持っていること、外国為替取引、先物取引に精通したシステムプロバイダであること、運用のアウトソーシングを含

めたトータルサービスを提供し信頼できることなどが理由です。

日本ユニシスでは、こうした信頼に応えるべく、自社で推進する次世代金融ソリューションを利用して、短期間に高品質で信頼性の高いシステムを構築するとともに、運用のアウトソーシングを受託し、東京金融先物取引所の透明性の高い取引を全面的に支援していきます。なお、今回、Windows®をベースにシステム構築されますが、これは取引所システムとしては国内では初めての先進事例となります。

金融機関の市場取引業務処理（有価証券・資金取引の業務処理）をサポートするプロダクトを強化

日本ユニシスは、銀行をはじめとする金融機関が、有価証券取引や資金取引といった市場取引を行う際の業務処理をサポートするシステムを提供。市場取引業務を確実にかつ効率的に行うためのシステムを多角的に展開しています。

すでに高い評価を得ている証券管理業務パッケージ「Siatolシリーズ」や信託業務パッケージ「TRUSTシリーズ」などの提供を進めるとともに、昨今の構造変化を先取りした新たなプロダクトやサービス利用方式を開発、提供していきます。

その一環として、新たに、日本銀行と金融機関との間で

資金や国債の決済をオンライン処理する「資金決済ソリューション」の提供では、日本ユニシスと東証システムサービス(株)および住商情報システム(株)の3社で連携・提供を行っていくことで合意しました。また、有価証券の無券面化・電子化を睨み「次世代証券管理ソリューション」の提供も開始し、新サービス、プロダクトの展開を積極的に行っています。

今後も日本ユニシスグループがこれまで培った実績とノウハウ、幅広い顧客基盤を最大限に活かし、金融機関向けの各種業務ソリューションを展開していきます。



知的財産関連ビジネス強化に向けて資本提携

日本ユニシスは、ソフトバンク・ファイナンスグループの知的財産コンサルティング会社である(株)インテクストラに資本参加し、同社と共同して新しい知的財産管理システムの開発などに取り組んでいます。

近年、特許や商標権など知的財産の取引が増加し、企業では自社の知的財産管理と戦略的活用の要請が高

まっています。国内上場企業を中心に豊富なコンサルティング実績を持つインテクストラの知的財産評価のノウハウと、日本ユニシスグループが今まで積み上げてきた実績、ITプロバイダとしての高い技術力などを相乗させることで、知的財産管理のための情報基盤の提供を中心に、このビジネス分野の強化、拡大を推し進めます。

携帯電話機を利用した無線IP電話システムが好評

日本ユニシスグループのユニアデックス(株)では、社外では普通の携帯電話として、また社内では無線の内線電話として利用できる、企業向けFOMA[®] 端末を中心とするIP電話システムを提供して好評を得ています。

このような企業の内線電話を携帯電話で着信できるようにするシステムは、「モバイル・セントレックス」と呼ばれ、通信コストの削減や業務効率の向上を図る新しい電話の仕組みとして、企業の高い関心を集めています。たとえば、社員1人にデスク上の固定電話と携帯電話の2台を付与する無駄なコストが省け、遠隔地にある支社・支店も内線のIP電話網に巻き込めるので通話料金を大幅に軽減できます。また、社員一人ひとりに直接着信するので、電話を取り次ぐ煩わしさも解消、外出時の電話も携帯電話に自動転送されるので、取引先や顧客からの電話をお待たせすることなく迅速に対応できます。さらに、社員の在席や不在を確認する機能や他のシステムと連携する機能な

ども利用できます。

ユニアデックスでは、まず自社にこのシステムを導入し、その効果を確認するとともに構築や活用のノウハウを蓄積して、安全で拡張性に富んだ使い勝手の良いシステム・ソリューションとして提供しています。こうした新しい世代の電話システムは、今後、急速に企業に普及していくと予測されています。



※ Microsoft、Windowsは米国およびその他の国における米国Microsoft Corp.の登録商標または商標です。
※ 「FOMA[®]」は、(株)NTTドコモの登録商標または商標です。

CLOSE -UP

クローズアップ

金融ソリューションへの 取り組み

“金融の日本ユニシス”であることの証明

日本ユニシスが、マイクロソフト社のWindows®をベースとした銀行の勘定系システムを開発すると表明したのは、2003年12月。世界初となるWindowsベースのフルバンキングシステムの開発表明は、金融業界、IT業界でインパクトの大きなニュースとなりました。その後も、日本ユニシスと金融機関との共同プロジェクトを相次いで発表、金融マーケットにおける日本ユニシスへの注目度は一気に高まっています。

日本ユニシスの金融ソリューションへの取り組みについて、金融分野のビジネスを統括する常務執行役員の松森に聞きました。



金融業界の課題はビジネスモデルの変革 金融システムの新しい基盤の開発に着手した理由は？

金融業界のお客様が直面している課題は、金融のビジネスモデルをどのようにすばやく変革するか、環境変化に合わせて柔軟に対応するかということです。そうしないと競争に勝ち残れない。金融機関はものを作っているわけではなく、サービスを提供するビジネスですから、より良いサービスをすばやく提供することこそが企業価値を高めることとなります。お客様もそうした認識を強く抱いています。

こうしたビジネスモデルの変革、価値の向上をITの視点で見ると、大型のメインフレームにすべてを入れ込むといった従来のシステムの基盤では変化に迅速かつ柔軟に対応できない。たとえば普通預金の業務で通帳をなくそうと思ったら、それだけではなくて他のすべてを修正しなければならない。業務ごとに独立して動かせる基盤であれば、簡単になる。それで、新しい基盤を開発しようと考えたわけです。

“金融の日本ユニシス”を実績で 証明する段階に

「オープンな勘定系システム」開発の狙いは？

以前は、“金融の日本ユニシス”といわれたほど金融業界で認知いただいていたのですが、しばらく静かな時期が過ぎました。そこで4～5年前から「“金融の日本ユニシス”への再挑戦」をテーマに取り組みを開始しました。その戦略の核が「他社の取り組んでいない領域に着手してトップを取る」ということでした。オープンなシステム基盤へのチャレンジもそこから本格的に始まったのです。そして次世代金融ソリューション体系「UNIFINE」において、すべての金融業務パッケージのフルオープン化を実現しました。

新しい基盤の提供で金融機関の反応は？

今年稼働開始する東京金融先物取引所様、来年稼働予定のアイワイバンク銀行様、そして2007年に稼働予定の百五銀行様と、すべて新しいオープンなシステム基盤で

「UNIFINE™」 (Unisys Financial-Solutions on New Environment)

日本ユニシスの次世代金融ソリューション体系。
長年にわたり金融機関のさまざまな業務システムをソリューション・パッケージとして開発・提供してきた経験と実績をもとに、Windows®をはじめとするオープン基盤によるシステム環境のもとで金融業務を安全確実に稼働させることができる次世代金融ソリューション体系「UNIFINE」を誕生させました。共通基盤、各業務システム間の相互連携を考慮した設計などにより、経営ニーズや制度変更も的確かつ迅速に反映できる、高いセキュリティ・高信頼性の金融ソリューションを低コストで提供します。



続々とスタートします。新しいシステム基盤に対する信頼性は高まり、同時に「オープン基盤は日本ユニシス」という評価も高まっています。当初の予想を遙かに超えた、多くの金融機関から相談をいただいています。

新しい基盤の提供とアウトソーシングの 受託サービスを並行して推進

今後の戦略については？

“金融の日本ユニシス”への再挑戦は完了し、次のステップは“金融の日本ユニシス”を実績によって証明する段階に入ったといえます。

一方、安定した収益の確保という面では金融システムのアウトソーシング、運用・保守の受託というのがポイントになります。新しいシステム基盤の提供とともに、このアウトソーシングによる顧客基盤の安定を並行して進めています。

当社ではすでに北海道、東京、関西にそれぞれアウトソーシング・センターを開設し、多くの地銀、信金のお客様にご利用いただいています。共同運用によってコストを最小化できるメリットがあるからです。もちろん、自主運用を望まれるお客様には新しい基盤をパッケージとして提供します。ごく最近、九州の地方銀行3行が新たに共同運用に参加されることも決まりました。現在、ご相談をいただいているお客様も順次参加していただけると期待しており、当社は地域金融機関におけるリーディングベンダを目指したいと思います。

今後5年から10年の間には、多くの金融機関は当社が提供しているような柔軟で拡張性の高い新しいシステム基盤へと移行することになるでしょう。その意味でトップを走っている当社は大きなアドバンテージがあります。

今後、課題になるのは？

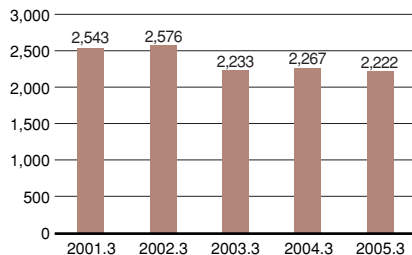
新しいシステム基盤の特徴は業務ごとに独立し、環境変化に応じてすばやく入れ替えができるという点です。たとえていえば、洋服のように、環境に応じて自在に着替えられるということです。当社がトップを維持するためには、そうした環境に応じて求められる洋服（新サービス）をどれだけ迅速に的確に提供できるかにかかってきます。そのための体制づくりはすでに始めています。これからも“金融の日本ユニシス”にご注目ください。

代表取締役常務執行役員
松森 正憲



■ 総資産

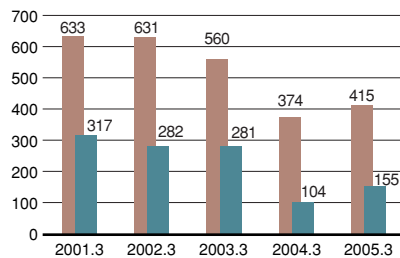
(単位:億円)



アウトソーシング・ビジネスへの積極的な投資を行いつつも、資産の圧縮を進めた結果、総資産は前期比45億円減少の2,222億円となりました。

■ 有利子負債／純有利子負債

(単位:億円)



■有利子負債 ■純有利子負債

(注) 純有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物

アウトソーシングなど、先行投資の資金需要として長期借入金で安定的な資金を取り入れた結果、有利子負債は前期比41億円増加の415億円となりました。今後も先行投資による資金需要が増える見込みで、これまでの有利子負債大幅削減の余力を積極的に活用していきます。

■ 連結貸借対照表

科目	当連結会計年度 (2005.3.31)	前連結会計年度 (2004.3.31)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	25,993	26,951
受取手形及び売掛金	85,149	83,679
たな卸資産	15,215	10,973
繰延税金資産	9,067	9,494
その他	5,186	6,960
貸倒引当金	△95	△82
流動資産計	140,518	137,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,813	5,006
機械装置及び運搬具	15,087	21,420
その他	2,575	3,040
有形固定資産計	22,476	29,467
無形固定資産		
ソフトウェア	19,419	16,358
その他	144	503
無形固定資産計	19,564	16,862
投資その他の資産		
投資有価証券	8,858	8,511
繰延税金資産	8,027	9,007
前払年金費用	11,859	13,550
その他	11,380	11,761
貸倒引当金	△528	△446
投資その他の資産計	39,596	42,384
固定資産計	81,636	88,713
資産合計	222,155	226,690

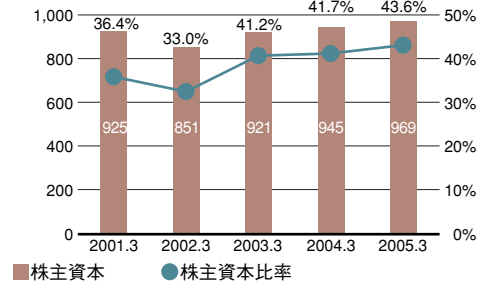
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2005.3.31)	前連結会計年度 (2004.3.31)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,555	42,918
短期借入金	994	1,140
長期借入金(1年以内)	8,446	5,629
コマーシャルペーパー	6,000	—
未払法人税等	2,101	2,873
未払費用	14,533	13,565
引当金	1,067	1,261
その他	16,726	22,530
流動負債計	89,424	89,920
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	15,375	17,921
引当金	2,368	2,532
その他	9,543	13,281
固定負債計	35,286	41,735
負債合計	124,711	131,655
少数株主持分	551	564
(資本の部)		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281
利益剰余金	77,390	73,542
その他有価証券評価差額金	2,150	2,143
自己株式	△3,413	△1,979
資本合計	96,892	94,471
負債、少数株主持分及び資本合計	222,155	226,690

株主資本／株主資本比率

(単位:億円)



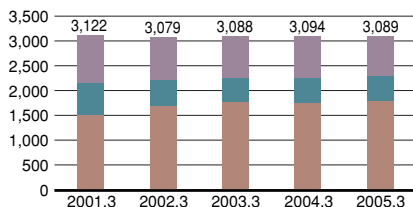
利益剰余金の増加(前期比38億円増)により株主資本は前期比24億円増の969億円となりました。株主資本比率も引き続き改善し43.6%となりました。

1株当たり指標

	当期 (2005年3月期)	前期 (2004年3月期)
1株当たり当期純利益	43円34銭	35円57銭
1株当たり株主資本	916円10銭	880円97銭
1株当たり年間配当金(個別)	7円50銭	7円50銭

売上高

(単位:億円)



サービス

システムサービス売上が競争激化による価格低下などの影響により若干減少したものの、アウトソーシング売上が引き続き順調に推移し、サービス全体では1,775億円(前期比21億円増)となりました。

ソフトウェア

メインフレーム系の大口案件計上やオープン系ソフトウェアの販売好調により、524億円(前期比32億円増)となりました。

ハードウェア

賃貸収入の減少傾向に加え、サーバ販売が伸び悩み、売上高は790億円(前期比59億円減)となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2004.4.1~2005.3.31)	前連結会計年度 (2003.4.1~2004.3.31)
売上高	308,868	309,417
売上原価	232,941	234,936
売上総利益	75,927	74,481
販売費及び一般管理費	65,514	71,315
営業利益	10,413	3,165
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	208	152
上場有価証券売却益	207	1,213
その他	333	776
営業外費用		
支払利息	463	574
為替差損	64	—
その他	101	340
経常利益	10,533	4,393
特別利益		
固定資産売却益	16	11,944
投資有価証券売却益	271	47
その他	17	—
特別損失		
特別退職支援金	1,291	—
電話加入権臨時償却費	304	—
退職給付制度改定損失	87	5,479
事業構造改革費用	—	1,753
その他	346	253
税金等調整前当期純利益	8,808	8,899
法人税、住民税及び事業税	2,691	3,316
法人税等還付額	△203	—
法人税等調整額	1,561	1,495
少数株主利益	41	165
当期純利益	4,716	3,922

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当連結会計年度 (2004.4.1~2005.3.31)	前連結会計年度 (2003.4.1~2004.3.31)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,281	15,281
資本剰余金期末残高	15,281	15,281
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	73,542	70,486
利益剰余金増加高	4,716	3,945
当期純利益	4,716	3,922
連結子会社増加に伴う増加高	—	23
利益剰余金減少高	868	888
配当金	801	816
取締役賞与	66	72
利益剰余金期末残高	77,390	73,542

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■連結キャッシュ・フロー計算書

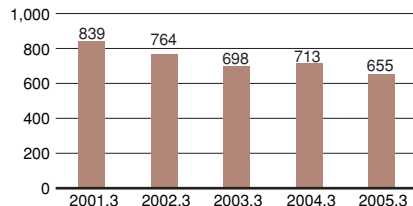
(単位:百万円)

項目	当連結会計年度 (2004.4.1~2005.3.31)	前連結会計年度 (2003.4.1~2004.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,112	16,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,671	1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,633	△18,734
現金及び現金同等物の減少額	△925	△1,004
現金及び現金同等物の期首残高	26,909	27,831
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	83
現金及び現金同等物の期末残高	25,983	26,909

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■販売費及び一般管理費

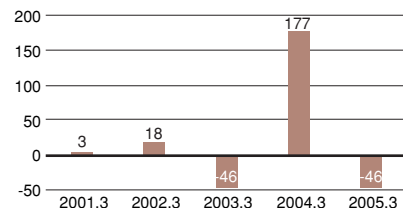
(単位:億円)



年金制度改定に伴う退職給付費用の減少等による人件費の減少、開発案件の選別による研究開発費の減少や事務所経費の削減等により、販管費は前期比58億円減少の655億円となりました。

■フリー・キャッシュ・フロー

(単位:億円)



(注)フリー・キャッシュ・フロー
= 営業キャッシュ・フロー + 投資キャッシュ・フロー

運転資本増加の影響により営業活動によるキャッシュ・フローが減少した一方で、アウトソーシング用ソフトウェア資産の増加等により投資活動によるキャッシュ・フローが▲167億円となり、その結果フリー・キャッシュ・フローは▲46億円となりました。

■貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2005.3.31)	前期 (2004.3.31)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	23,451	23,523
受取手形	139	242
売掛金	67,561	68,826
商品	7,899	3,649
仕掛品	1,337	1,803
前渡金	138	430
前払費用	1,612	1,303
繰延税金資産	3,354	4,819
関係会社短期貸付金	16,253	7,934
その他	1,734	4,093
貸倒引当金	△77	△64
流動資産計	123,407	116,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,269	3,449
営業用コンピュータ	14,694	20,963
工具器具及び備品	989	1,389
土地	644	644
有形固定資産計	19,599	26,447
無形固定資産		
ソフトウェア	18,322	15,136
その他	29	250
無形固定資産計	18,352	15,386
投資その他の資産		
投資有価証券	8,271	8,014
関係会社株式	2,637	2,624
出資金	72	200
破産債権更生債権等	513	494
前払年金費用	7,394	9,535
繰延税金資産	6,207	7,288
敷金	8,691	8,843
その他	1,085	1,065
貸倒引当金	△492	△435
投資その他の資産計	34,380	37,631
固定資産計	72,331	79,465
資産合計	195,739	196,027

科目	当期 (2005.3.31)	前期 (2004.3.31)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形	59	881
買掛金	46,318	42,434
長期借入金(1年以内)	8,446	5,629
コマーシャルペーパー	6,000	—
未払金	3,083	7,585
未払費用	4,774	6,808
未払法人税等	190	52
前受金	5,862	6,761
預り金	1,172	691
無償サービス費引当金	551	768
事務所移転費用引当金	98	—
進路選択支援補填引当金(1年以内)	106	134
その他	1,556	2,032
流動負債計	78,219	73,778
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	15,375	17,921
長期未払金	3,962	7,559
役員退職給与引当金	215	186
進路選択支援補填引当金	141	151
その他	1,640	1,603
固定負債計	29,334	35,421
負債合計	107,553	109,199
(資本の部)		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金		
資本準備金	15,281	15,281
利益剰余金		
利益準備金	1,370	1,370
任意積立金	—	—
陳腐化積立金	8,350	8,350
別途積立金	4,400	4,400
プログラム積立金	4,583	5,029
建物圧縮積立金	138	138
特別償却積立金	213	275
当期未処分利益	49,719	46,399
利益剰余金計	68,776	65,963
その他有価証券評価差額金	2,056	2,078
自己株式	△3,413	△1,979
資本合計	88,185	86,827
負債・資本合計	195,739	196,027

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2004.4.1~2005.3.31)	前期 (2003.4.1~2004.3.31)
売上高	241,793	251,412
売上原価	185,772	194,747
売上総利益	56,020	56,664
販売費及び一般管理費	50,534	58,492
営業利益(△は損失)	5,486	△1,827
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,296	2,308
上場有価証券売却益	207	1,201
その他	757	1,019
営業外費用		
支払利息及び社債利息	419	526
訴訟和解金	—	153
その他	124	175
経常利益	7,204	1,846
特別利益		
固定資産売却益	65	12,097
投資有価証券売却益	268	47
その他	17	—
特別損失		
特別退職支援金	1,052	—
電話加入権臨時償却費	216	—
退職給付制度改定損失	—	3,866
事業構造改革費用	—	1,753
その他	254	207
税引前当期純利益	6,033	8,164
法人税、住民税及び事業税	31	213
法人税等還付額	△203	—
法人税等調整額	2,560	3,071
当期純利益	3,644	4,879
前期繰越利益	46,474	41,924
中間配当額	399	404
当期未処分利益	49,719	46,399

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■利益処分

(単位:百万円)

摘要	当期 (2004.4.1~2005.3.31)	前期 (2003.4.1~2004.3.31)
当期末処分利益	49,719	46,399
プログラム積立金取崩額	701	445
特別償却積立金取崩額	63	61
計	50,484	46,906
配当金	396	401
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)
取締役賞与	55	30
計	451	431
次期繰越利益	50,033	46,474

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

(注) 中間配当は次のとおり実施いたしました。

実施日	2004年12月9日	2003年12月10日
金額	399百万円	404百万円
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)

コミュニケーションボード

Communication Board

株主のみなさまとのコミュニケーションをより深めるため、よくいただく質問にお答えするページを設けました。

Q 個人投資家向けのIR活動には力を入れていますが？

A 当社は、個人投資家のみなさまにより一層当社グループへのご理解を深めていただくべく、個人投資家様向けIR活動に積極的に取り組んでいます。昨年11月にはIR情報サイトを全面的にリニューアルし、情報の拡充を図るとともに、個人投資家様向けページを開設し、当社のビジネスや業績の分かりやすい解説を掲載しています。今後は、事業報告書の内容のさらなる充実や個人投資家様向けセミナーへの参加、事業紹介パンフレットの制作など、株主・個人投資家のみなさまとのコミュニケーションをさらに深めるべく、引き続きさまざまな取り組みを推進していきたいと考えています。



個人投資家様向けページ
<http://www.unisys.co.jp/invest-j/to/>

Q CSR(社会的責任)活動についてどのような取り組みを行っていますか？

A 当グループでは「CSR委員会」を設置し、環境、情報セキュリティ、コンプライアンス(法令遵守)、リスク管理分野での企業の社会的責任を果たすための活動に加え、文化・芸術支援、スポーツ振興、地域貢献といった社会貢献活動にも積極的に取り組んでいます。具体的には、全国にあるグループ各社の全拠点における環境ISO14001認証の取得、ヴァイオリニスト川島成道さんの音楽活動の支援など、さまざまな取り組みを進めています。

今夏には当グループのCSR活動をまとめた報告書を発行する予定ですので、郵送ご希望の株主様は下記までご連絡ください。



IRに関する資料請求やお問い合わせは下記にご連絡ください。

電話:03-5546-4111(代表) コーポレートコミュニケーション室IRグループ
電子メール:ir-box@unisys.co.jp

用語解説

本文中の親しみにくいIT用語についてご説明いたします。

■ アウトソーシング

直訳すると「外部委託すること」。企業が業務の一部を外部の専門会社に委託することを指します。たとえば、情報システムの開発、運用、保守を外部に委託し、自社の経営資源（人、もの、金）を得意分野に集中することで経営効率の向上を図るなど、アウトソーシングを戦略的に活用する企業が増えています。

■ ソリューション

お客様がかかえる業務上の課題や問題解決を、専門的な技術／ノウハウをもって要望に応じ、システム構築やその運営を通じて実現していくこと。システム構築の相談、立案、ハードウェア提供、ソフトウェア開発、通信回線、運用などのサービスを組み合わせ、ソリューションを提供する事業者を「システムインテグレータ」や「ソリューションベンダ」などといいます。

■ ICタグ

カードやラベルなどにICチップと小型アンテナを内蔵した電子荷札（タグ）のこと。電波を使って製品情報などのデータを非接触で読み書きできます。バーコードに代わって商品の識別・管理や位置情報の把握などへの利用のほか、今後の社会のIT化・自動化を推進する上での基盤技術として注目が高まっています。

■ IP電話

IPはインターネットで利用されている通信方式で、IP電話はこの方式によるネットワーク回線を使って通話する電話のこと。「音声」をデータとして扱い、他のデータと同様にネットワーク上でやり取りします。1つの回線を多数の通話で併用できるので、通話料も安く設定されています。

■ モバイル・セントレックス

携帯電話を企業の内線通話にも利用できるサービス。内線の通話料は無料あるいは定額料金になります。社員がどこにいても一人ひとりに直接つながる、電話の取り次ぎが不要になるなど、業務効率の向上を図りたい企業の注目を集めています。

■ 勘定系システム

金融機関で預金、為替、融資を管理する基幹的なシステム。膨大な数の口座と取引を管理、処理するため最高水準の高速性や信頼性、安定性が求められることから、大型コンピュータを使った大規模なシステムになります。

アンケートにご協力ください

当社では、株主のみなさまのご意見・ご要望を今後の当社IR活動に反映させるべく、アンケートを実施させていただきます。

大変お手数ではございますが、同封のアンケートにご協力いただければ幸いです。

アンケートにご協力いただいた方の中から抽選で300名のみなさまに、当社特製図書カード（500円相当）を進呈いたします。なお、当選者の発表は、商品の発送をもってかえさせていただきます。

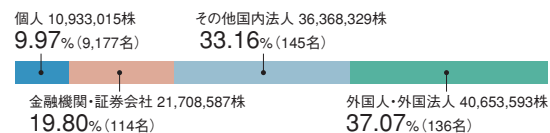
アンケート締め切り：2005年7月末日

- 商号** 日本ユニシス株式会社
Nihon Unisys, Ltd.
- 設立** 1958年3月29日
- 資本金** 54億8,317万6,200円
[発行済株式の総数 109,663,524株]
- 事業内容** コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピュータシステム(ハードウェア、ソフトウェア)の販売
- 従業員** 1,983名
(連結子会社を含む従業員:8,675名)

株式の状況

(1) 株主数 9,572名

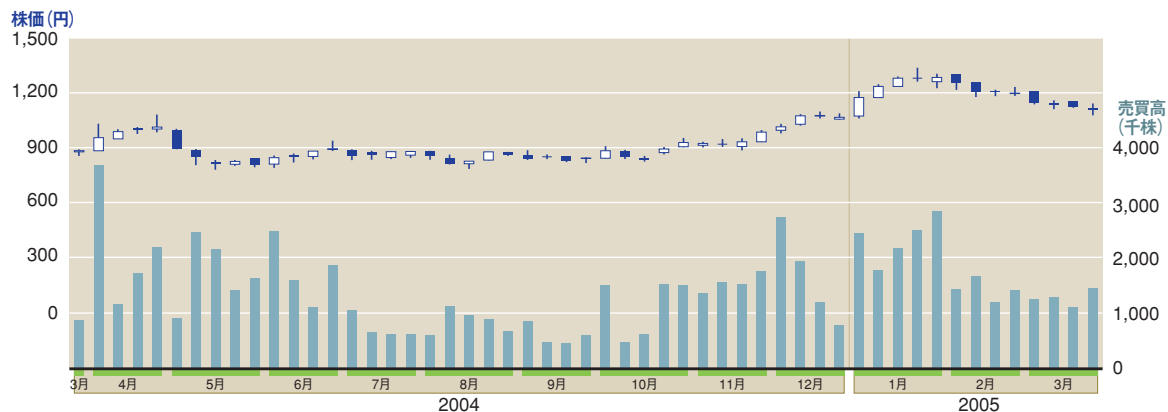
(2) 所有者別分布状況



(3) 大株主

株主名	当社に対する出資状況 持株数(千株)	持株比率(%)
三井物産株式会社	30,524	27.84
ユニシス・コーポレーション	30,524	27.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,790	5.28
日本ユニシス株式会社(自己株式)	4,005	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,549	3.24
日本ユニシス従業員持株会	2,132	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.16
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,161	1.06
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	956	0.87
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	783	0.71

株価の推移(東京証券取引所)



役員 (2005年6月23日現在)

取締役

代表取締役社長	梶井 勝人
代表取締役副社長	アルフレッド・ジー・シー・トン
代表取締役常務執行役員	白鳥 恵治
代表取締役常務執行役員	ギャリー・エル・ポール
代表取締役常務執行役員	柏木 直哉
代表取締役常務執行役員	松森 正憲
取締役常務執行役員	佐伯 基憲
取締役常務執行役員	堀川 二三夫
取締役常務執行役員	アルバート・ジー・ラパーズ
取締役常務執行役員	鈴木 郊二
取締役常務執行役員	平岡 昭良
取締役 (非常勤)	福永 努
取締役 (非常勤)	丸山 修
取締役 (非常勤)	松岡 鐵哉
取締役 (非常勤)	小川 真二郎
取締役 (非常勤)	ジャネット・ビー・ワラス
取締役 (非常勤)	レオ・シー・ダイウート

監査役

常勤監査役	岩永 誠
常勤監査役	平福 正民
監査役 (非常勤)	貞安 実
監査役 (非常勤)	清塚 勝久

執行役員

常務執行役員	加藤 俊彦
執行役員	原田 陽一
執行役員	小林 正己
執行役員	龍野 隆二
執行役員	井上 茂
執行役員	田山 仁
執行役員	伊川 望
執行役員	田崎 稔
執行役員	藤沢 正幸

会計監査人

監査法人トーマツ

事業所

本社
〒135-8560
東京都江東区豊洲一丁目1番1号

支社
関西 (大阪)、中部 (名古屋)、九州 (福岡)

支店
北海道 (札幌)、東北 (仙台)、新潟 (新潟)、
北陸 (金沢)、静岡 (静岡)、中国 (広島)

グループ会社

ネットワーク&サポートサービス	ユニアデックス(株)
システムサービス	日本ユニシス・ソリューション(株)、日本ユニシス・エクセリユーションズ(株)、(株)国際システム
人材育成サービス	日本ユニシス・ラーニング(株)
インターネット	日本ユニシス情報システム(株)
アウトソーシング&サプライ	日本ユニシス・サプライ(株)、(株)エイタス、(株)トレードビジョン、ユーエックスビジネス(株)*
グループサービス	日本ユニシス・ビジネス(株)、日本ユニシス・アカウンティング(株)*、NULシステムサービス・コーポレーション*

*は非連結子会社

株主メモ

1単元の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
株主配当金および 中間配当金	株主配当は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、それぞれお支払いいたします。
株主名義書換代理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
電 子 公 告	ホームページ http://www.unisys.co.jp/com/notification/ に掲載いたします。
決 算 公 告	ホームページ http://www.unisys.co.jp/com/kessan-pn/ に掲載しております。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証 券 コ ー ド	8056

株式の名義書換、住所変更など株式のお手続きに関するお問い合わせは

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話:0120-288-324(フリーダイヤル)

各種手続き用紙はホームページからもダウンロードできます。

アドレス: <http://www.tz.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/>

日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560 電話03-5546-4111(大代表)
<http://www.unisys.co.jp>



この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、大豆油インキを使用して印刷するとともに、針金を使わず「ECO織」にて製本しております。